

現行（最終改訂：令和7年10月）

(契約金額や工期等を勘案して、注文者及び請負者の双方の合意に基づき、署名又は記名押印することを妨げるものではありません)。

(参考)「建設業法施行規則第13条の2第2項に規定する『技術的基準』に係るガイドライン」
における原本性の確保に必要な措置
①公開鍵暗号方式による電子署名 ②電子的な証明書の添付 ③電磁的記録等の保存

1. 営業に関する図書とは次に掲げるものをいいます。(施行規則第26条第5項)

- (1) 完成図 (建設工事の目的物の完成時の状況を表した図をいう。)
- (2) 発注者との打ち合わせ記録
(工事内容に関するものであって、請負契約の当事者が相互に交付したものに限る。)
- (3) 施工体系図 (法令上、作成義務のある工事に限る。)
- (4) 見積書が作成されたときは、当該見積書又はその写し
- (5) (4)の見積書の内容に関する打ち合わせ記録 (請負契約の当事者が相互に交付したものに限る。)

※「営業に関する図書」の保存義務は、発注者から直接建設工事を受け負った建設業者（元請業者）が対象です。

1. 営業に関する図書とは次に掲げるものをいいます。(施行規則第26条第5項)

- (1) 完成図(建設工事の目的物の完成時の状況を表した図をいう。)
- (2) 発注者との打ち合わせ記録
(工事内容に関するものであって、請負契約の当事者が相互に交付したものに限る。)
- (3) 施工体系図(法令上、作成義務のある工事に限る。)

※「営業に関する図書」の保存義務は、発注者から直接建設工事を請け負った建設業者（元請業者）が対象です。

[illegible]